

第17回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2014年5月27日（火）10:30～11:18

2. 場 所 中央合同庁舎4号館1階123会議室

3. 出席者 原子力委員会

岡委員長、阿部委員長代理、中西委員

一般社団法人日本原子力産業協会

政策・コミュニケーション部長 木下氏

内閣府

板倉参事官

4. 議 題

(1) 第47回原産年次大会の報告について（一般社団法人日本原子力産業協会 政策・コミュニケーション部長 木下雅仁氏）

(2) その他

5. 配付資料

( 1 ) 第47回原産年次大会の概要

(2-1) 第13回原子力委員会定例会議議事録

(2-2) 第14回原子力委員会臨時会議議事録

6. 審議事項

(岡委員長) それでは、そろそろ時間ですので、始めさせていただきます。ただいまから第17回の原子力委員会を開催いたします。

本日の議題は、1つ目が、第47回原産年次大会の報告について。2つ目がその他です。よろしいでしょうか。

それでは、事務局お願いします。

(板倉参事官) 1つ目の議題でございます。第47回原産年次大会の報告につきまして、一般

社団法人日本原子力産業協会政策・コミュニケーション部長、木下様から御説明をお願いいたします。よろしくどうぞお願いします。

(木下部長) おはようございます。日本原子力産業協会の木下でございます。

本日は、第47回原産年次大会の報告の機会をいただきまして、ありがとうございます。また、大会当日には先生方に御参加をいただき、お礼を申し上げます。

それでは、大会の概要について御説明をさせていただきます。

資料をごらんいただきますと、資料2ページですけれども、大会の総括としましてまとめを記載してございます。今回は「信頼回復に向けた決意」を基調テーマに、4月15日と16日に東京国際フォーラムで開催いたしました。国内外から約760名の方に参加をいただきました。

国民からの信頼回復をめざし、福島の復興に向けた課題、また世界における原子力の役割を認識し、産業界の決意につなげる議論を交わす場として、今回大会を設計したものです。

2日間にわたる国内外参加者による講演や議論の中から、安全性向上に不断に取り組むことや、国民の不安の解消に向けた的確なコミュニケーションの必要性など信頼回復への重要な視点が改めて指摘されたほか、事故から3年を経た福島の復興と地域再生に対して問題提起がなされました。そうしたことを受けまして、産業界関係者間で認識の共有と決意を明確に示す大会となったものと考えております。

それでは、これより各セッションでの議論の要点を御紹介いたしたいと思っております。

3ページに2日間の大会のプログラムを示してございます。

それでは、まず開会セッションです。開会セッションについては4ページ以降に記載してございます。まず、原産協会の今井会長ですが、所信表明の中で、現在、原子力に対する信頼は回復していないのが実情である。事故前と比較して事業者の何がどう変わったのか、変わろうとしているのか、これをわかりやすく国民の皆様に伝えて、原子力関係者は国民の不安と懸念の解消に全力を挙げなくてはならない。福島と同様な事故は二度と起こさないという決意を事業経営の柱としていただきたいということを大会参加者に向けてメッセージを発したというのが会長所信表明でございました。

5ページにはその開会セッションに登壇された方々のお写真を載せておりまして、次に、6ページをごらんいただきたいと思っております。赤羽経済産業副大臣から寄せられた来賓あいさつに続きまして、米国原子力規制委員会のスピニッキ委員が講演をされました。安全規制は国民の問題であり、率直に公開で行われる必要があるということ。また、国民の安全規制に

対する信頼というのは、規制活動の有効性と、いかに上手に国民とコミュニケーションをとるかの結果としてあらわれるものであり、国民の参加は公正な規制の要であるという点を強調されておりました。

次に、元アメリカ原子力学会のアンドリュー・カダックさんですけれども、こちらからは昨年11月に著名な気候科学者が原子力反対の環境団体宛てに出した書簡についてまず紹介をされました。実はこの書簡というのは、より安全な原子力システムの開発と展開を支持するよう要請するという気候学者からの書簡なのですけれども、これをめぐりまして、カダックさんら原子力専門家4名の方がこの気候学者の提起するこの問題に対してみずからの経験、知見をもとに、技術的、専門的な根拠を示しながら答える書簡というものを国内外の気候変動政策に携わるリーダーに送付した、こういった活動につきまして紹介をされました。

カダック氏ら専門家は、原子力は将来拡大するエネルギー需要を満たすことができ、環境的にも再生可能エネルギーに匹敵するものである、こういったメッセージを気候科学者たちが気候変動政策のリーダー、指導者たちに届けようとする彼らの努力を指示するものであるといったことを、このカダック氏ら4名の専門家からの発信として強調されたものです。

在日米国大使館のトン首席公使からは、原子力は米国にとって重要なエネルギー源である趣旨で、また次のページでございますけれども、フランスの原子力・代替エネルギー庁のビゴ長官は、ビデオメッセージの中で世界における将来の原子力技術開発の展望を示されまして、日仏で国際的な安全性枠組みについて共同で取り組みたいといった趣旨のこともお話されました。

続きまして、岡原子力委員長からの御講演でしたけれども、原子力基本計画の中で重要なベースロード電源とされた原子力について、高度な技術と高い安全意識を持った人材が使命感を持って支えていくこと、使用済燃料の処理・処分や廃炉技術を確立することが必須の課題である点。また、原子力にも責任、競争、フィードバックの仕組みをきちんと機能させることが重要であるということをお指摘いただきました。

そして、原子力委員会は国民と相互理解を図りつつ、原子力政策を企画し、実行していくとして、原子力関係者に対しては頑張ろう「原子力」を標語に、困難を乗り越えていこうとメッセージを発していただきました。

開会セッションでの現状報告ということで、東京電力の廣瀬社長が福島第一事故炉の安定収束・廃炉と原子力安全に関する取組について話されました。その中で、困難な課題である汚染水対策は遮水壁、多核種除去設備、凍土壁などの対策を重層的に講じていくこと。また、

世界トップレベルの安全を確立するための原子力改革監視委員会の設置のほか、安全意識・安全文化、技術力、対話力の三つを柱として今原子力安全改革に取り組んでいるといった点を強調されていました。

以上が開会セッションです。

次の10ページからのセッション1ですが、このセッションは「原子力の信頼回復」をテーマとして行われました。信頼回復に向けた産業界の決意を伝えるとともに、国民を含む関係者が関与する仕組みですとか科学者の責任や役割について、失った原子力への信頼を回復するために取り組むべきことを議論したものです。

資料の11ページですけれども、基調講演は八木電事連会長から行われまして、その中で、安全を確保できなければ、日本の原子力に明日はないという強い危機感のもと、みずからが改革を続け、世界最高水準の安全性をめざす必要性に触れ、経営課題としてのリスクの的確な把握をはじめ、リスク低減のための専門技術の活用、国内外の知見に学ぶ姿勢、全体を俯瞰した上での安全研究の実施、規制の枠組みにとどまらない安全性向上活動の推進、PRAの活用強化、ステークホルダーとリスク認識の共有、以上7つの強化ポイントを挙げられまして、安全確保に事業者として取り組む決意をこの基調講演の中で示されました。

続くパネル討論ですけれども、日本エネルギー経済研究所の田中伸男特別顧問にモデレータ、議長をお願いしまして、国内外の産業界、学識者による議論が交わされました。参加されたのは八木電事連会長のほか、メーカーを代表して畠澤日本電機工業会原子力政策委員会の副委員長、英国インペリアル・カレッジ・ロンドン名誉上級研究フェローのグリムストーンさん、世界原子力協会（WNA）事務局長のリーシングさん、そして製品評価技術基盤機構理事長の安井至先生、以上の方々です。

パネリストのプレゼンの中で印象的だったのはこのグリムストーンさんでした。その中で、世論は必ずしも科学に根差して議論されるわけではないという点、安全であることを一生懸命説明すればするほど逆に危険であると不安を与えることになるのではないかとといった点。あと、原子力だけが非常に危険と考えずに、国民に対して科学・工学に基づいて実施している安全対策を実直に説明することこそが重要であるとの持論をこの中で展開されていました。

そして、13ページですけれども、安心の国民性と信頼の回復について話されました安井理事長ですが、こちらは科学リテラシーやリスク教育の重要性とともに、企業トップには高邁な哲学に基づいたエクセレンス追及が必要だと指摘をされております。

このほか、日本のメーカーを代表しての信頼回復に向けた取組ですとか、WNA事務局長

は放射線防護の観点からの考察について、それぞれの経験に基づいてお話がありました。

そして、次のページ14ページですけれども、これらを踏まえたパネル討論の中では、安全と安心の問題を取り上げつつ、産業界の自主的、継続的に取り組む姿勢が信頼を得ることにもなり、また安心につながる。日本だけが基準を厳しくしても何も恩恵を受けないといったこと。また、原子力関係者がいかに正確な情報を伝え正しく理解してもらえるか、コミュニケーションをよくよく考えなければいけないといった議論がこのディスカッションの中で交わされました。

次に、15ページからのセッション2です。ここでは「2050年の原子力」をテーマとして講演が行われました。本セッションは、日本では少子高齢化が進む一方、世界では人口増加、経済発展が目覚ましくなる状況にある中、電力エネルギーの消費量が増加し、気候変動、資源の枯渇といった問題に直面することを念頭に、長期的に2050年における世界各国のエネルギー情勢、原子力の将来、またその役割について考察したセッションです。ここでは日本、中国、欧州、ナイジェリア、トルコを代表しての講演者が長期的展望に立って持続可能な社会への原子力発電の果たす役割の重要性について講演をされました。

16ページをごらんいただきたいと思います。中国の状況については、東京に住んでおられる帝京大学の郭四志教授が、「新興原発大国の動向：中国」として講演されまして、中国での加速度的な原子力発電所建設状況を説明するとともに、原子力産業をてこに国際市場に参入し、原子力発電の受注シェアを拡大しようという方針であること。また、次世代の原子力の原子力発電技術を自主ブランドとして開発中であるといった点を紹介されました。

17ページですけれども、今回アフリカの原子力発電導入について紹介いただくために、ナイジェリアから原子力委員長を招へいたしました。オサイサイ原子力委員長は、ナイジェリアでは人口の多さとエネルギーの持続可能性という点から原子力しかないという結論に達したと紹介されました。政府は2007年、原子力ロードマップを策定したこと。それに関し人材育成とインフラ開発など3つの段階を踏む実施戦略をとっている点。2020年代の初めごろに1,000MW級の初号機で運転を開始。2030年までに各段階的に拡大して、合計4基にするといった計画があることを紹介されました。なかなか日本においては、アフリカ、ナイジェリアの原子力計画についての情報は少ないものですが、今回ナイジェリアの開発計画について紹介いただきました。

また、次にトルコですけれども、18ページをごらんいただきたいと思います。トルコ大使館のケスメンさんから、トルコの2023年ビジョンを紹介されまして、2023年の電

源ミックスの目標の中で原子力により10%を供給する、そのための2つのプロジェクト、ロシア、日仏との協力のプロジェクトにつきまして言及がありました。日本はトルコの中核基盤開発プロジェクトでの長年にわたるパートナーであり、最大の協力案件はシノップ原発プロジェクトだろうということを明確に述べられまして、シノップ原発プロジェクトの投資円滑化のためにはトルコ政府とプロジェクト会社間の施設国政府契約締結が急がれるとの期待をこの中で示されました。

このほか、欧州原子力産業協会のポンセラ事務局長からは、欧州の原子力について今後の課題を示され、また、日本からは経産省の後藤審議官が閣議決定したばかりの「エネルギー基本計画と今後のエネルギー政策」について発表されました。

こうした講演を踏まえて、18ページの下に書いてある澤昭裕議長の総括にもありますように、中国の原子力発電拡大のダイナミズム、欧州におけるエネルギーセキュリティや自由化との相克の中でいかに原子力を維持していくかの議論。また、ナイジェリア、トルコといった原子力導入の意義は経済発展をいかに持続可能にし得るかをよりどころとしている点などがこのセッションの中で浮彫りにされました。

それでは、19ページの福島セッションですが、このセッションは福島の復興と再生をテーマとして、チェルノブイリ事故後のウクライナの復興経験も参考にしながら、福島から参加していただいた方々の耳に声を傾け、地域再生のために取り組むべきことについて意見交換を行い、課題解決策を探りました。

20ページをごらんいただきたいと思います。残念ながら、今回国内事情によりまして来日がかないませんでしたけれども、チェルノブイリ事故後新たなまちづくりに取り組んだ事例を紹介するウクライナのスラヴチチ市長のビデオメッセージを基調講演としました。この中で、チェルノブイリ発電所閉鎖とともに1,500人以上がこのスラヴチチという町を去ったと。これはスラヴチチの共同体の崩壊でもあったけれども、これを乗り越えて発展の道を我々はたどってきたということを話されました。

まずその中で必要であったのが、自分たちの町が住み続ける価値ある町になることを信じてもらうような目標を設定すること。あと、自分たち自身で何かを変えていこうとスラヴチチの新たな発展のために法的基盤づくりにも着手しまして、「スラヴチチの発展」と題する町の条例をつくったこと。また、産業も誘致し、現在非常に住みよい町に発展しているといったことをこの中で紹介されました。

パネル討論ですけれども、パネル討論には福島県川内村の遠藤村長から、帰還に向けた取

組や課題について。また、地元商工会の瀬谷顧問からは、地元復興とエネルギー問題、原子力とうまく共生していくことの意義について。福島大学の丹波准教授からは、地元学識者の視点で避難者の生活拠点整備における地域コミュニティの形成に必要なことについての提案をされました。また、ラジオ福島の大和田さんが参加され、地元報道関係者の立場から大変厳しい指摘をされておりましたが、例えば放射能、放射線を復興のキーワードとして地元の若者がみずから取り組んでいけるための環境づくりが必要だといった主張を、パネリストのプレゼンテーションの中で主張されておりました。

こうした方々が参加してのパネル討論の議論ですけれども、23ページにまとめてございます。主な議論としましては、放射線に対するリスクコミュニケーションが重要であるといったこと、正しく知った上で怖がるという効果がこれにはあるのではないかと。

住民が帰還を判断するための材料、例えば学校教育や雇用の場の実現など、必要最低限の判断材料を示すことがやはり住民の方の帰還においては非常に重要であるといった指摘がございました。

帰る、帰らないという人の数だけがどうしても議論されがちになってしまうけれども、考えるべきことは、帰れないと思っている要因は何かということをよく知ることであり、それを取り除くことを政治や行政がきちんと行うべきではないかといった主張。

エネルギー政策における原子力発電の是非は大事だけれども、そもそも日本人はどういう生活をするのか、すべきなのかということに現在問われているのではないかと、こういった議論が必要なのではないかとといった指摘がありました。

また、原子力事故を経験した福島の方々が共有しなくてはいけないこと、それは被害を受けた人々の苦悩を理解することではないだろうか。原子力発電の是非の前に、一度事故が起こると多くの人間社会や環境にいろいろな影響をもたらすということをきちんと確認しておくことをすべきであるといった点。

「エネルギー問題＝原発」としてしまうこと自体が非常に危険ではないか。それよりもスイッチ一つで電気やエアコンがつくような便利な状況を今幸せと思う、そういった価値観を考えていく時代に今入っているのではないかとといった議論。

福島県に農業や医療・介護に関する人材を育てる場合、廃炉に向けた技術者をきちんと育てていくことが求められている。福島の再生はそういう人たちを地域でどう育てていくにかにかかわっている。

さらに、福島県民や放射能や放射線のリスクを許容しながら生きていることを決してマイ

ナスにとらえてはいけない。ポジティブに考え、放射能や放射線を復興・復旧のキーワードとして将来の福島をどうつくっていくか。復旧・復興を担うのは子どもたちであり、その子どもたちに今必要なものは医療と教育であるといった議論が、このパネル討論の中で交わされました。

こうしたいろいろな御意見をまとめまして、モデレータの構想日本の加藤さんは、福島の復興と地域再生を「人ごと」ではなくて、すべてを「自分ごと」だと、日本の国民に「自分ごと」だと思って考えてもらいたいと総括されました。

以上がこの年次大会の各セッションの概要です。

なお、このほか25ページ以降にありますように、この年次大会に付加価値をつける取組として原産協会が多様なサイドイベントを実施しましたので、簡単に御紹介いたしたいと思えます。

まず、最初の試みとしまして、東北の復興に向けた新技術の紹介ですとか、福島の支援に関連した取組などをテーマとした、会員企業による技術展示というものを初めて実施をいたしました。13社が出展しました。

次の26ページですけれども、海外の原子力産業界のリーダーと国内の若手との対話の場というものも設けました。この中で産業界の若手参加者からは、福島事故のケースで国民の理解を得るのに最も効果的な手段とは何かですとか、放射線防護を専門とする若手関係者からは、何を教訓として活動を行っていくべきかなどといった質問が出されまして、大会セッションにも参加した世界原子力協会のリーシングさんとのやりとり、ディスカッションがありました。

そのリーシングさんからは、若手関係者が家族や知人等に情報を発信していくことが重要であり、リスクコミュニケーション等の活動の結果を一般公衆に公開し続けていくことが重要であるということをお返されました。日本の原子力の状況が不安定な中で、若手が原子力産業界の一員として自身と誇りを持って前進できるためにも、貴重な場になったものと理解をしております。

29ページですけれども、海外の事例を福島の復旧・復興の一助としていただくことを目的としまして、当協会の自治体会員及び関係者等が参加して講演と意見交換を実施しました。この会合では、駐日ベラルーシ大使からチェルノブイリ発電所事故の影響を受けたベラルーシが復興のために行った取組ですとか、そこから得られた教訓について講演いただき、意見交換を行ったものです。



以上が今回第47回原産年次大会の概要報告でございます。

以上です。

(岡委員長) どうもありがとうございました。

それでは、質疑応答を行いたいと思います。阿部委員長代理からお願いします。

(阿部委員長代理) ありがとうございました。

この原産協会がこういう年次大会、特に今日本の国内で大変関心のあることを中心テーマにしていろいろな角度から検討する会議を開いたと、大変いいことだと思いますね。それでいろいろ内容も聞かせてもらいました。大変参考になります。

やはり全体として感ずることは、今井会長が最初の発言でおっしゃっていることですが、原子力利用、原子力産業に対する信頼を回復するというのが会長はじめいろいろな方がおっしゃっていますよね、そこが恐らく非常に難しいところで。これはイギリスから参加した方もおっしゃっていますけれども、安全だ安全だと言えは言うほど心配な人はこれは本当のことを言ってるのかということ、不安を招くということ、なかなかそういう意味においては一方的に話をしても実現しないことなので難しいところだと思いますね。

私もいろいろ日々考えているのですが、1つは、産業界にしても政府関係にしても、信頼の回復が大事と言いつつも、結局は何かやはり最後は既定路線がいいんだという結論に導こうとしているのではないかというのが恐らく実態であり、かつ心配する人はそれを心配しているのではないかなと思うんですね。結局現在の産業界、政府、あるいはこの間のエネルギー基本計画でも基本的にはやはり今までやってきた軽水炉でウランを使って電力発電して、それをエネルギー源にするのがいいことなのだと、こういう路線ですよ。これは要するに福島以前にやってきたのと全く同じなのですね。それを皆さんの御意見を伺いながら、最後はやはりこうだと、今までどおりでいいのだといった途端にこれはどうも既定路線を押しつけようとする作戦ではないかということ、なかなか信頼関係が生まれないのではないかなと私はつらつら思うんですね。

そういう意味においては信頼回復のためにいろいろな議論をされるときにも、できるだけ今までの既成概念とは違う意見にも率直に耳を傾けるということがいいのではないかなと思うんですね。かつその上で徹底した議論をすると。どうもいろいろ伺っていると、そうは言いつつも推進派の人もなかなかここまで言うといかんのだろうなということ、なかなか本当に徹底した議論していないのではないかと私はときどき感じますね。

例えば1つの話は放射線の影響ということについてもいろいろ言われています。ある程度

以下の放射能は健康に害はないんだ、心配いらんんだという意見もありますけれども、それについても一定の説をいろいろな方が繰り返しておっしゃっている。しかしながら同時に今回の福島の件でもわかったことは、そういう医科学的な影響のみならず、心理的、社会的な影響というものもあって、そこのもたらす影響のほうが場合によっては、特に低いレベルの放射線の場合には医科学的な影響よりも大きいんだということ。そこはそんなことは気にしてもしょうがないと言わずに、やはり何がどうなのかということをよく意見、感想を聞いて、またそこをどうしたらいいのかということも議論することもやはり必要ではないかなと思いますね。

特にそこを見ていて、福島のいろいろな話を聞いて思うのは、やはりこれも科学的にはもう証明されているわけですが、放射線の影響は放射線を受ける人の年齢によって影響が違ふということもこれも医学的に証明されているわけですが、その結果起こることは、結局家庭崩壊、社会崩壊が起こってしまうと。つまり、高齢者は帰ってきて大丈夫だと、しかし若い人はやはり心配だから避難した状態で残ろうとなると、そこで家庭の崩壊が起こり、社会の崩壊が起こるということで、その辺をどういうふうに克服するかという問題があり、恐らくこれはまだ答えの出ない問題ではないかと思うんですね。そういう観点からすると、ここで福島の場合12万人の方が避難したということが出てますけれども。

最近の原子力発電所の稼働再開のプロセスで、それに伴って原子炉そのものの安全、自然災害に対する安全というのを規制委員会が一生懸命今チェックしていますけれども。同時に、なおかつ事故があった場合にどうするのか、避難計画もつくらなきゃいかんということになっていますね。その観点から見ると、今残っている48、規制委員会が審査している17の発電所だけの中でも、福島と同じ規模の災害が起こった場合に避難しなきゃいけない人の数はもう100万人に近いところがありますね。静岡県の浜岡ですか。となると、恐らくその場合に必要な避難の計画あるいは将来の帰還計画というのも福島の何倍の規模の問題が出てくるわけで、それにどう対処するかと、これを真面目に考えると非常に大変なことですね。そこもひよっとするとどうもそれを議論するととても再稼働は難しくなるということで、関係者の中には議論を避けようとしている方もいらっしゃるかもしれないんですけども。そこもまさに避けずに議論する、徹底的に議論することによって初めて私は信頼回復ができるのではないかと思うので、これは大変な難しい高いハードルだなという気がしますがけれども。そこは逃げずに取り組まないとどうも信頼回復はないのではないかなという気もします。

どこまでがこの原子力産業協会の責任、取り組むべき課題で、どこから先がまたほかの人

たちの問題なのかということはありませんけれども。それが私のお話を伺ったところの印象でございます。これは質問ではなくて印象でございますけれども。

(岡委員長) ありがとうございます。

いかがでしょうか、中西先生お願いします。

(中西委員) どうも御説明ありがとうございました。

海外からも随分いろいろな方をお招きして多方面から議論が行われた大会かと思いました。今阿部代理がおっしゃったように、いろいろな意見を聞くというのは非常に大切なことだと思っています。中でも例えばNRCのスビニッキさんとか、今回はビデオ参加となったウクライナ市長など、外から見た、私たちが思いつかないようないい御意見をくださったと思います。そこで、これらのいろいろな方の意見を、これからどういうふうにフィードバックされていく予定なのでしょう。

(木下部長) 例えば産業界の方々などが、皆さんが講演の中で出された意見をどういうふうにフィードバックされるということですか。

まずは、こういった大会ですので、多くの意見を聞き出す場として設定しまして、そこで実際に意見を耳にされた方々が受け止め、共有していただき、それぞれ組織での活動に反映していただいたり、政府の御関係の方においては政策等への反映、また学識者につきましては今後の教育ですとか研究活動の中で取り入れていっていただくものと考えております、皆さんに持ち帰っていただくという形ですけれども、例えば大会の中で大きくクローズアップされた点につきましては、例えば今後の原産協会の活動の中で、個別にそれを議論するような場ですとか、年次大会以外にもシンポジウムなども考えられますので、そういった活動にフィードバックして、原産年次大会で出された1つの問題点、課題を次に展開していくようなことは考えたいですし、そういったことは可能ではないかと思っております。

(中西議員) それからもう1つ、今回、47回ということで随分長く年次大会をされてきたと思うのですが、福島も含め、昨今のいろいろな原子力発電をめぐる環境が変化した中で、この大会の方向性みたいなことはどういうふうにお考えになっているのでしょうか。

(木下部長) 過去の経緯を言いますと、当初は平成の2、3年ぐらいまでは言ってみれば、本当に原子力産業界関係者だけのクローズな大会だったんですね。それがやはり市民の方の声も聞く必要がある、市民の方にもこの原子力産業界の活動を知っていただきたいということもありまして、市民の方にもオープンにするということがもう二十数年前から取り組んできました。この流れはそのまま継続をしております。

更に、よくこれも言われることなのですけれども、大会の会場はやはりシニアな方と言えますか、関係機関の割と管理職の方が多く参加してしまっていて、ほとんどが男性だというふうなこともありますので、やはり女性の方にも聞いていただきたい、女性の意見も多く取り入れたい、聞きたいということは意識しております。たまたま今回の大会自体は女性の登壇者が多くはなかったのですけれども、やはり女性の視点での議論を取り入れたいということもあります。

(岡委員長) この写真なんか全部男ですよ。

(木下部長) 大会によってはもっと女性のスピーカーが多いこともあるのですけれども、たまたま今回はこういうことでした。今後は、女性の視点を多く取り入れることを考えていきたいと思います。

あと若い人ですね。今は原子力のイメージが余りよろしくないのですけれども、やはり原子力産業界に将来があるんだということ。先ほどのグローバルトークの中でも紹介しましたように、やはり若い人たちにこの大会をもう少し見てもらいたい、知ってもらいたい、できれば出てもらいたいということもあります。そういった若い方々、これから日本の原子力を支えていく若い方々をもう少しインボルブするような方向性を是非強めていきたいなというふうに思っています。

(岡委員長) 私のほうから。どうもありがとうございました。先ほど中西先生からもありましたように、47回ということで毎年大変重要な会議ということで、47回重ねられて努力も大変だったんだと思います。ちょっと質問というよりはむしろ印象を申し上げます。

今井会長がやはり最後のまとめにありますけれども、事業者のトップは二度と起こさないような決意で事業経営の柱にと言っておられて、まさに私も同感だと思います。

それから、6ページの米国の規制委員会のクリスティン・スピニッキさんがやはりコミュニケーションのお話をしておられまして、米国の規制委員会はこういう国民との情報の共有、あるいはNRCの職員にもそれを徹底するというか、そういう点で非常に進んだものを持っていると思うんですけれども。ホームページを見ますとNRCのインフォメーションダイジェストであるとかいろいろなそういうことが書いてありまして、これは大変日本でも参考になるものだと思います。

あるいは規制ということだけではなくて国民に情報を開示していくという、単に一方的に押しつけるのではなくて、どういうことが重要かということを考える上で非常に参考に私もさせていただいております。

それから、カダックさんは気候変動のお話をしておりまして、後でイギリスの方もあるのですけれども、イギリスは気候変動が最大のリスクであると言っておりまして、今後のですね。そういうイギリスからいろいろな新しい情報がまた出てきていると思うんですけれども。カダックさん、似たことをおっしゃったんだなど。

それから、私は国会がありまして廣瀬東電社長のお話しか聞けなかったのですけれども、廣瀬社長は立て板に水ですべてお話になりまして、非常に全体を掌握してやってられるんだということは私も非常に心強く思いました。

それから、12ページの英国のインペリアル・カレッジのグリムストーンさんなのですが、安全を説明すればするほど逆に危険であると不安を与えることになるとか、原子力は普通にあってもらいたいとか書いてありまして。実は私昔こういうことを思っておりまして、ピサ大学のエンリコフェルミ生誕百年記念講演に呼ばれたときに同じことをしゃべったことがある。ただ、その後日本では福島事故が起こってしましまして、そういうことを言ったのは反省してたんですけれども。イギリスのこの方はこういうふうにおっしゃって。実は原子力からの脱却と昔あるところを書いたことがございまして、それも意識的には原子力は普通であってほしいというそういうことのもりで書いたつもりなのですから、こういうことをおっしゃる方がいるんだなということ。これをすぐ日本で使うというわけにはいかないということはわかりますけれども、イギリスは非常に多様な考え方からいろいろな見方をしているんだなというところは私どもも参考にさせていただきたいなと思いました。

それから、アフリカの原子力開発というのは日本では特に今まで視点が遠かったと思うのですけれども、委員長来られましてお話になったということで。このあたりは産業界のほうは少し進んでおられるのかもしれないのですが。私どももまた理解をさせていただきたい。ちょっとせつかくお出でになったので話でもしたかったというのがちょっとございませぬけれども。

あと、福島の地元の話はもう村長さんがおっしゃってること、戻ろうということはどれだけ難しく困難なことか、こういうことはあるんですけれども。先ほどのウクライナの市長さんのお話、ウクライナのほうで、こちらのほうでは基準を一遍決めてもまた変えたりして改良していったようなのですが、日本はなかなかそういうことも難しい、一遍決めたことをなかなか変えられない構造もあるのですけれども。そのあたりも参考に福島の方々のおっしゃっていることを我々もよく理解をして、原子力政策の考え方に参考にさせていただかないといけないのではないかと思います。

それから、アクシデントとディザスターは違うんだとか、それから若い方がみずからの運命を自分の力で切り開いていきたいとか、このあたりは非常に力強いメッセージでありがたく思いました。

あと関連していろいろなイベントをやっておられまして、これも大変重要なことだと思うのですが、東アジア原子力フォーラムとございまして、韓国から、台湾からお出でになって、中国からも少しお出でになったということなのですから、やはりこの東アジアのところで原子力を利用する、また東アジアが非常に安定であるというところは非常に重要なところかと思しますので、このあたりも重要な活動で入れているということで大変ありがたいと思いました。

ちょっと印象であれなのですから、

原子力産業会議のほうで全体を通して何か非常にメッセージというか終わってから何かということはございますでしょうか。特に全体をまとめただけで、特に何かこれがということ

(木下部長) そうですね、例えば大会総括ステートメント、そういったイメージでございましょうか。特にそういったものはまとめておりません。ただ、やはり実際に800名弱の方だけがお話を聞くだけでは広がりがないとどまってしまうので、今回、資料には明示的に紹介していませんが、中央紙と地方紙の新聞に大会の採録を掲載しまして、要するに国民の不安の解消に努めることが非常に重要であるといったふうなことをメインメッセージとして掲載した記事があります。それが1つ今回ステートメントに代わるものということでしょうか、少し世に広く知っていただくための機会となったということはあると思います。

(岡委員長) ありがとうございます。

そのほか何か御意見ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

どうもありがとうございました。

(木下部長) ありがとうございました。

(岡委員長) それでは、そのほかの議題です。事務局からございましたらお願いします。

(板倉参事官) お手元に資料第2-1号として第13回原子力委員会の議事録を、また資料第2-2号として第14回原子力委員会の議事録を配付しております。

また、次回の会議の予定につきまして御案内いたします。次回第18回原子力委員会につきましては、開催日時は6月3日火曜日、10時半から、開催場所は4号館1階123会議室、この部屋です、を予定しております。

以上でございます。

(岡委員長) そのほかの意見、委員の方から御発言ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、御発言ないようですので、これで本日の会議を終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

—了—